

	福島大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	人文社会学群経済経営学類（第1年次：225名 第3年次：10名） 【夜間主】（第1年次：20名） 経済学研究科（M：22名） 人文社会学群行政政策学類（第1年次：210名 第3年次：10名） 【夜間主】（第1年次：20名） 地域政策科学研究科（M：20名）
沿 革	大正 10（1921）年 福島高等商業学校 設置 昭和 19（1944）年 福島高等商業学校を福島経済専門学校に改称 昭和 24（1949）年 福島大学経済学部 設置 昭和 27（1952）年 経済短期大学部 設置 昭和 51（1976）年 経済学研究科 設置 昭和 53（1978）年 経済短期大学部を改組し、経済学部夜間主コースを設 置 昭和 62（1987）年 行政社会学部 設置 平成 5（1993）年 大学院地域政策科学研究科 設置 平成 17（2005）年 経済学部、行政社会学部を改組し、人文社会学群経済 経営学類、行政政策学類を設置
設置目的等	昭和 51（1976）年に、大学教育の基礎の上に、広い視野に立った精深な 学識を授け、経済学及び経営学の分野における研究能力を高めることを通 じて、高度の専門性を有する職業人を養成し、地域に密着しつつも広い視 野をもった人材の養成を目的として、経済学研究科が設置された。 昭和 53（1978）年に、経済短期大学部を改組して、経済学部夜間主コー スを設置した。 昭和 62（1987）年に、行政社会学部が設置された。 平成 5（1993）年に、行政社会学部の設立を踏まえ、地域において急速 に高まってきた大学院における社会人再教育制度充実への要請に応えるこ とを目的として、地域政策科学研究科が設置された。 平成 17（2005）年に、従前の経済学部の分野における人材育成をさらに 発展し、高い資質を持った民間企業の経済活動を担う専門的職業人の育成 を目的として、経済経営学類を、従前の行政社会学部の分野における人材 育成をさらに発展し、地域ニーズに応じた地方行政の担い手、地域社会の 政策づくりに係る専門的職業人を育成することを目的として、行政政策学 類を設置した。

強みや特色、  
社会的な役割

### 【総論】

福島大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

### 【教育】

(学部)

- 人文・社会科学分野の諸領域が連携した教育研究を通じて、経済経営分野で、課題を自ら発見し、それに取り組む主体的探求力と基礎的素養を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する。

また、行政政策分野では、専門教育の中で培われた「理論知」と、実習やフィールドワークでの経験を通して得られた「実践知」とを兼ね備え、地域社会の現場での課題発見・解決に貢献しうる能力を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する。

- このため、経済経営分野では、平成 17 年度より GPA2.0 以上を卒業要件として設けるなど、卒業要件を厳格化し、確かな人材を社会に供給するという高等教育機関としての社会的責務を明確に打ち出している。また、「会計エキスパートコース」「英語副専攻」を設定している。

行政政策分野では、76 科目（全体の約 3 割）で実習やフィールドワークを取り入れており、座学で得られた理論知を実践知へ展開する教育スキームが構築されている。加えて、「地域に出る」ことを通じてコミュニケーション能力の向上や自立性の涵養を目指している。

- 今後、経済経営分野では、英語副専攻や海外インターンシップの拡充、海外留学促進体制の確立、講義の英語化の拡大等を図ることで、グローバル人材の育成にも力を入れつつ、これまで培ってきた地域に根ざした人材の育成との両輪で、グローバルな視野を持って、地域で活躍できる「グローバル人材の育成」を図ることを目指す。

行政政策分野では、「アクティブ・ラーニング」型教育を積極的に進めるなど、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等により、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 大学院における経済分野では、経済学・経営学の理論・歴史を学び専門的学識と研究能力を身につけた高度専門職業人を養成する。

地域政策科学分野には、政策科学に裏付けられた高度な専門性と優れた実践力を兼ね備えた専門的職業人（地域政策プランナー）を養成す

る。

- このため、経済経営分野では、社会人の学び直しのためのカリキュラム等の整備、サテライト教室の設置、震災復興の観点による「地域産業復興プログラム」等の実践的な教育プログラムの編成に取り組んでいる。  
また、行政政策分野では、飯館村との地域活性化に関する共同研究に着手するほか、都内にサテライトキャンパス（立教大学内）を設置し、災害復興に関する講義を開講している。
- 今後、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化するとともに、入学定員の充足状況及び社会のニーズを踏まえた教育内容となっているか確認した上で、教員配置や定員規模の見直し、他研究科の動向等を踏まえ、組織の再編成等の改革に取り組む。

#### 【研究】

- 経済経営分野では、地域の課題解決の研究として、例えば、汚染された農地が農作物に及ぼす影響を研究するなど、震災・原発事故に直面している地域の経済復興や地域活性化の研究に組織的に取り組んでいる。  
行政政策分野では、自治体の調査・研究を通して、震災復興も含め、地域社会と行政機関等とのリンケージの構築に取り組んでいる。
- これらの取組により、経済経営分野の観点では、測量支援・地図化支援等として、JA 新福島管内福島市全農地（水田・樹園地）1筆ずつのベクレル含有量の調査、伊達市霊山小国地区 100m メッシュでの空間線量の調査などを完了させている。この知見や手法は農業関係者・自治体へ還元し安全な農作物の生産に貢献しているほか、風評問題を扱う日本学術会議の提言に盛り込まれている。  
また、行政政策分野の観点では、災害復興に関する実態調査が原発災害の被害対策のための基礎資料として活用されている。
- 今後、経済経営分野では、農業の復興支援の研究を継続するとともに、災害復興・地域活性化等の課題に取り組む。  
行政政策分野では、政治学・行政学・社会学・比較文化学など人文・社会科学分野を中心にした研究実績をいかし、自治体行政、災害復興等の課題について、実践的・総合的な研究を組織的に推進するとともに、我が国社会の課題解決・文化の発展に貢献する。  
引き続き、地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組み、県内の災害復興における学術研究のワンストップセンターとして、福島をフィールドとした研究を推進するとともに、復興の拠点として尽力する。

#### 【その他】

- 学部及び大学院において、夜間主コースの設置等により、社会人の学び直しの場を積極的に提供している。

- 経済経営分野では、放射能の農地汚染マップを作成するとともに、土壌から作物への放射性物質の移行実態の解明や知見の提供など、農業関係者・自治体関係者へ還元している。